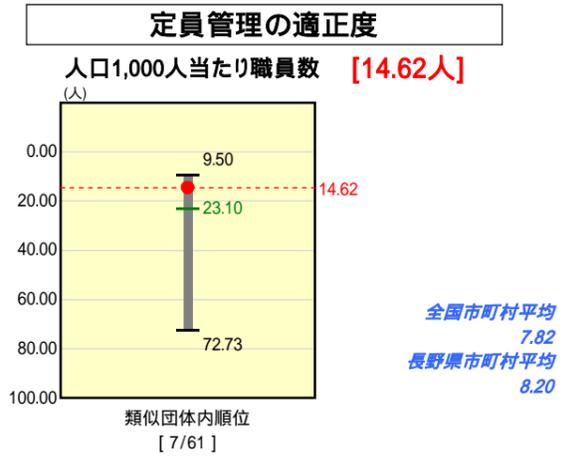
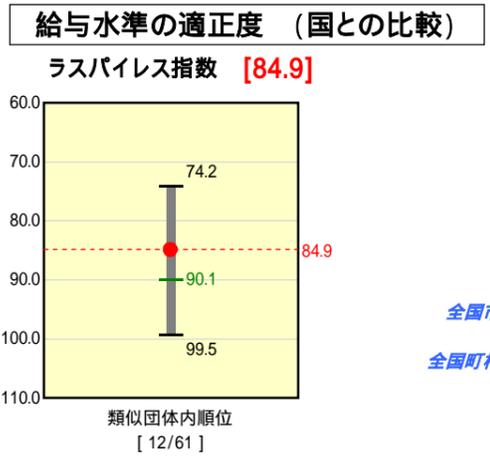
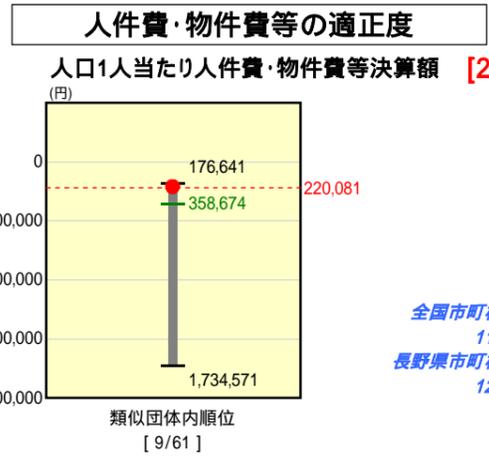
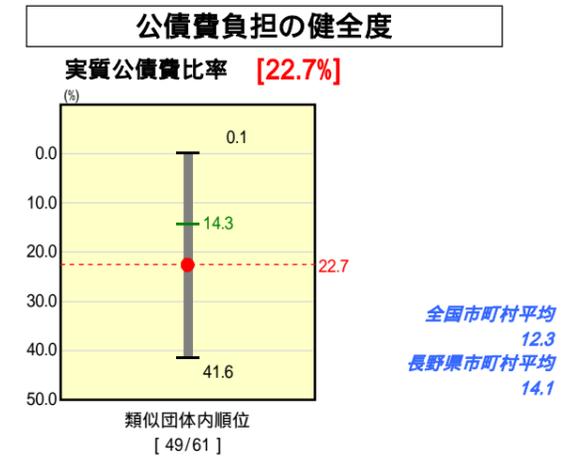
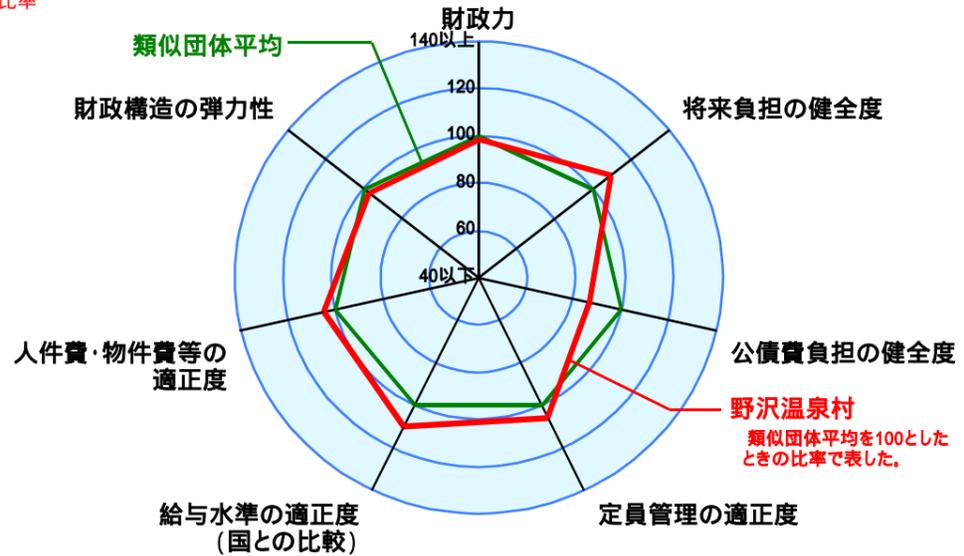
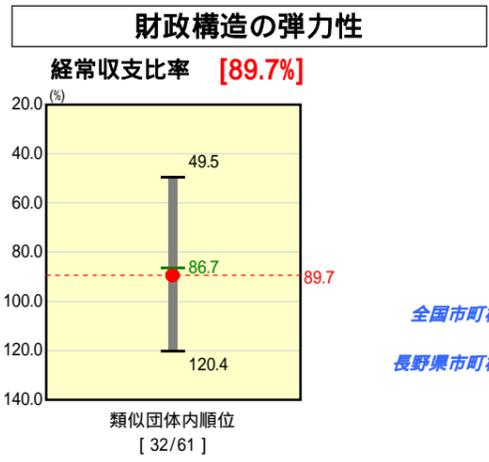
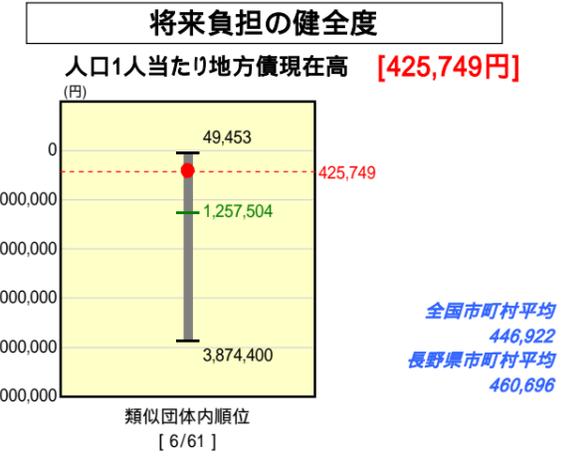
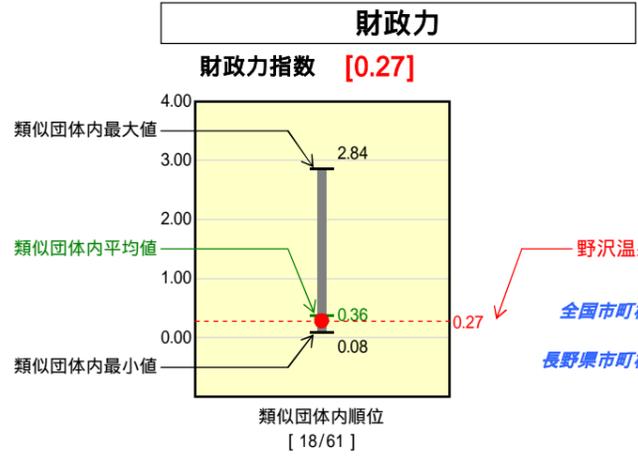


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 長野県 野沢温泉村

人口	4,241	人(H20.3.31現在)
面積	57.95	km <sup>2</sup>
歳入総額	2,678,726	千円
歳出総額	2,583,507	千円
実質収支	95,219	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

・財政力指数  
村の主幹産業である観光の低迷から、村税収入は年々減少しており財政基盤が弱体化して来ているが、財政力指数は事務事業見直しの成果などから僅かではあるが回復傾向にある。今後も事務事業の徹底的な見直しを行い、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

・経常収支比率  
歳出については職員人件費の削減や、事務事業の見直しにより継続して経常経費の削減に取り組んできているが、普通建設事業費などの削減についてもあわせて行っているため、投資的経費の割合も低くなるとともに、村の歳入の約半分を占める普通交付税も年々減少してきており、それに伴い経常収支比率も高くなってきている。このことから、今後も更なる事務事業の見直しに取り組み、経常経費の削減を図っていく。

・人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
事務事業見直し検討委員会を設置し計画に基づき人件費・物件費ともに大幅な削減を行ってきた結果、類似団体平均を下回っている。今後も事務事業見直しを継続して行い、更なる削減に取り組んでいく。

・ラスパイレス指数  
平成15年度より継続して職員の給与カット(平成19年度:一般職員7.0%)を実施して来ている。今後も平成21年度までの給与カットを予定しており、引続き縮減に努める。

・人口1人当たり地方債現在高  
インタースキー、長野冬季オリンピックなどの施設整備のため多額の起債を起こしたことから、平成8年度末の地方債残高は100億円を超える状況であったが、繰上償還などの実施により平成19年度末地方債残高は約18億円まで減少している。今後については学校施設の耐震化事業など大規模事業の予定もあるが、引き続き計画的な起債を行い将来にわたる財政負担の均衡化に努めていく。

・実質公債費比率  
インタースキー、長野冬季オリンピックなどの施設整備のため多額の起債を起こしたが、その償還金も徐々に終了しているとともに、近年は大型事業の凍結により起債も抑制されている。しかし今後、地方債元利償還金等のうち事業費補正として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入されない公債費の割合が高くなるため、一時的に実質公債費比率が上昇した。しかし、その後は償還額が減少することから、標準的な数値で推移するものと見込まれる。

・人口1,000人当たり職員数  
平成16年度より早期退職制度を設け職員の削減を行い、退職者の補充を行わないなど職員数の抑制に努めてきた。今後も事務事業見直し計画に基づき早期退職制度等を活用し職員の削減を図ると共に、計画的で適切な定員管理に努める。